

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株式名義書換取扱場所	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店全国各支店
公告の方法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて電話およびホームページで24時間承っております。

電話 0120-244-479 (通話料無料)

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Web Information

【ホームページのご案内】

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド



株主の皆様へ

第60期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>



株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

小島 民生

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに中間報告書をお届けいたします。

平成18年12月

目次 | CONTENTS |

株主の皆様へ Message from the President	1
決算ハイライト Financial Highlights	2
事業の概況&業績の推移（連結） Business Review & Operating Results	3
決算概要（連結） Consolidated Financial Data	5
決算概要（個別） Non-Consolidated Financial Data	7
株式の状況 Stock Information	9
会社概要 Corporate Data	10

連結中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)		前中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	
	受 注 高	売 上 高	営業利益	経常利益
受 注 高	26,069	23,436	23,436	22,450
売 上 高	23,410	22,450	1,718	1,813
営業利益	1,424	1,718	1,813	877
経常利益	1,520	1,813		
中間純利益	869	877		

個別中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)		前中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	
	受 注 高	売 上 高	営業利益	経常利益
受 注 高	25,865	23,136	23,136	22,192
売 上 高	23,207	22,192	1,625	1,746
営業利益	1,370	1,625	1,746	869
経常利益	1,481	1,746		
中間純利益	857	869		

通期の見通し(連結・個別)

(単位:百万円)

区 分	連 結		個 別	
	平成19年3月期 業績予想 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期(平成18年3月期) 実績 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年3月期 業績予想 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期(平成18年3月期) 実績 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売 上 高	47,100	47,354	46,500
経常利益	3,500	3,822	3,350	3,690
当期純利益	2,000	2,043	1,940	1,996

(注) 通期の見通しにつきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加し、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化対象範囲の拡大等エネルギー市場の厳しい競争による電力会社の新規設備投資の抑制とコスト低減方策の継続により、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、平成18年度中期経営方針に基づき、当社グループのコア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積した施工技術力をはじめ経営資源を最大限に活かした提案型営業を展開して受注の確保に努めてまいりました。また、新たな持続的成長に向け新型コンバインドサイクル発電設備の据付工事を通して新技術を習得し技術力強化を図るとともに、新領域事業の取り組みとして省エネルギー・

省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業の拡充や保有技術力のノウハウを活かせるビジネスモデルとしてPFI(民間資金を活用した社会資本整備)事業への参画等に取り組んでまいりました。さらに、統合マネジメントシステムの導入により業務品質の向上と環境・労働安全衛生の確保を図り、資機材調達方法の見直し等コスト低減や原価管理を徹底し、業務全般にわたる経営の効率化に努めてまいりました。

これらの諸施策を推進しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所3号タービン付属設備点検工事および日本原子力発電株式会社東海第二発電所主タービン設備定期点検工事等の受注により、前年同期比36億28百万円増の132億46百万円となり、空調・電設・通信部門も増額となりましたので、火力部門、水力・変電部門、その他部門は減額となりましたが、総額では前年同期比26億33百万円増の260億69百万円となりました。

売上高は、前年同期比で原子力部門、水力・変電部門が増額となり、火力部門もほぼ前年並みを確保いたしましたので、空調・電設・通信部門、その他部門は

減額となりましたが、総額では前年同期比9億59百万円増の234億10百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の徹底に努めましたが、今後の事業拡大に向けた技術力強化を図るため受注した新規工事に一部採算性の厳しいものがあり、経常利益は前年同期比2億92百万円減の15億20百万円となり、中間純利益は前年同期比8百万円減の8億69百万円となりました。

通期の見通し

当下半年につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加により景気の回復基調が続くものと期待されますが、原油・素材価格の動向や電力会社の新規設備投資の抑制が継続されると見込まれ、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた提案型営業を積極的に展開し、受注の確保とPFI事業等の新規事業の拡大を図るとともに、より強固な専門技術者集団の構築を目指し、コア技術の強化と技能の継承を目的とした総合技術センター(仮

称)を設置し、技術・コスト両面での競争力の向上に取り組んでまいります。また、自社資産の有効活用を図り、オール電化賃貸マンションの建設を行う等、収益性の向上に努めてまいります。さらに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務の信頼性確保および法令遵守等内部統制システムの構築により、事業基盤の一層の強化を図って厳しい経営環境に対処してゆく所存であります。

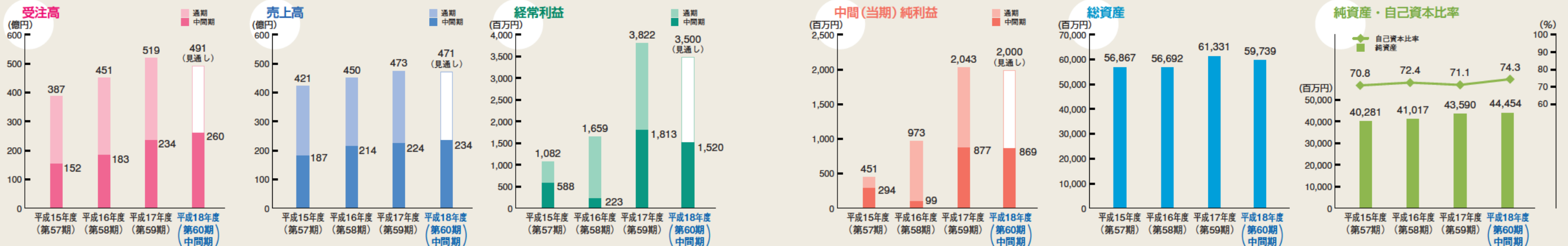
通期の業績見通しにつきましては、2頁に記載の平成18年5月9日公表の業績予想値に変更はありません。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

また、別途ご通知申しあげましたとおり、平成18年10月31日開催の取締役会の決議により、1株につき11円(普通配当6円、創業60年記念配当5円)の中間配当を行うことといたしました。

なお、期末配当も1株につき11円(普通配当6円、創業60年記念配当5円)とし、中間配当と合わせた年間配当は前期に比べ10円増の1株につき22円(普通配当12円、創業60年記念配当10円)を予定しておりますので、併せてご報告申し上げます。

業績の推移(連結)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	30,580	27,821	31,712
現金預金	5,087	7,149	4,793
受取手形・完成工事未収入金等	7,185	5,316	12,894
有価証券	11,224	7,955	6,203
未成工事支出金等	5,789	6,363	6,670
繰延税金資産	854	763	972
その他	440	272	178
貸倒引当金	△1	△0	△0
固定資産	29,158	28,057	29,619
有形固定資産	(15,382)	(14,953)	(15,087)
建物・構築物	5,325	5,591	5,432
機械・運搬具	319	253	306
工具器具・備品	591	511	603
土地	8,575	8,575	8,575
建設仮勘定	570	20	169
無形固定資産	(194)	(95)	(144)
投資その他の資産	(13,581)	(13,008)	(14,386)
投資有価証券	11,901	11,015	12,704
長期貸付金	4	10	7
繰延税金資産	485	928	548
その他	1,278	1,143	1,215
貸倒引当金	△89	△89	△89
資産合計	59,739	55,879	61,331

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,539	7,270	11,411
支払手形・工事未払金等	4,045	3,219	5,588
短期借入金	707	300	300
未払法人税等	604	957	1,650
未成工事受入金	736	716	1,075
役員賞与引当金	20	—	—
完成工事補償引当金	22	16	25
工事損失引当金	473	232	542
その他	1,929	1,828	2,230
固定負債	6,744	6,517	6,329
繰延税金負債	10	8	6
退職給付引当金	6,277	6,362	6,164
役員退職慰労引当金	73	90	102
その他	383	56	56
負債合計	15,284	13,788	17,741
(資本の部)			
資本金	—	2,881	2,881
資本剰余金	—	3,723	3,725
利益剰余金	—	33,513	34,465
株式等評価差額金	—	2,577	3,146
自己株式	—	△604	△627
資本合計	—	42,090	43,590
負債・資本合計	—	55,879	61,331
(純資産の部)			
株主資本	41,038	—	—
資本金	2,881	—	—
資本剰余金	3,726	—	—
利益剰余金	35,078	—	—
自己株式	△647	—	—
評価・換算差額等	3,321	—	—
その他有価証券 評価差額金	3,321	—	—
少数株主持分	94	—	—
純資産合計	44,454	—	—
負債・純資産合計	59,739	—	—

●平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。(個別についても同様です。)

●「連結株主資本等変動計算書」について
平成18年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、5頁の「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースで報告するために作成する計算書類です。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年1月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	23,410	22,450	47,354
売上原価	20,547	19,387	41,001
売上総利益	2,862	3,063	6,353
販売費及び一般管理費	1,438	1,344	2,721
営業利益	1,424	1,718	3,631
営業外収益	97	103	206
営業外費用	1	8	16
経常利益	1,520	1,813	3,822
特別利益	0	43	43
特別損失	0	227	244
税金等調整前中間(当期)純利益	1,521	1,629	3,621
法人税、住民税及び事業税	586	938	1,986
法人税等調整額	65	△186	△408
中間(当期)純利益	869	877	2,043

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	2,881	3,725	34,465	△627	40,444	3,146	—	43,590
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△213	—	△213	—	—	△213
役員賞与の支給	—	—	△43	—	△43	—	—	△43
中間純利益	—	—	869	—	869	—	—	869
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19	—	—	△19
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	174	94	269
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	612	△19	594	174	94	864
平成18年9月30日残高	2,881	3,726	35,078	△647	41,038	3,321	94	44,454

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	28,431	26,702	30,778
現金預金	3,633	6,069	3,903
受取手形	334	173	95
完成工事未収入金	6,608	5,092	12,672
有価証券	11,220	7,955	6,203
未成工事支出金	5,397	6,235	6,592
材料貯蔵品	108	73	89
繰延税金資産	812	712	924
その他	315	389	296
固定資産	28,342	27,428	28,890
有形固定資産	(13,920)	(13,653)	(13,657)
建物・構築物	4,910	5,159	5,014
機械・運搬具	178	123	199
工具器具・備品	307	241	319
土地	8,123	8,123	8,123
建設仮勘定	400	4	—
無形固定資産	(178)	(78)	(130)
ソフトウェア	154	52	52
その他	24	26	77
投資その他の資産	(14,243)	(13,695)	(15,102)
投資有価証券	11,872	10,989	12,676
関係会社株式	236	231	231
長期貸付金	642	658	676
繰延税金資産	394	824	447
その他	1,186	1,082	1,160
貸倒引当金	△ 89	△ 89	△ 89
資産合計	56,773	54,130	59,668

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	7,325	6,805	11,081
工事未払金	3,376	2,946	5,453
短期借入金	300	300	300
未払費用	1,350	1,350	1,333
未払法人税等	594	915	1,602
未成工事受入金	719	704	1,049
役員賞与引当金	15	—	—
完成工事補償引当金	22	16	25
工事損失引当金	473	231	540
その他	473	339	776
固定負債	6,280	6,386	6,189
退職給付引当金	6,194	6,280	6,074
役員退職慰労引当金	50	69	78
その他	35	36	36
負債合計	13,606	13,191	17,270
(資本の部)			
資本金	—	2,881	2,881
資本剰余金	—	3,723	3,725
資本準備金	—	3,723	3,723
その他資本剰余金	—	0	2
利益剰余金	—	32,367	33,280
利益準備金	—	720	720
任意積立金	—	30,000	30,000
中間(当期)未処分利益	—	1,647	2,560
株式等評価差額金	—	2,571	3,138
自己株式	—	△ 604	△ 627
資本合計	—	40,938	42,398
負債・資本合計	—	54,130	59,668
(純資産の部)			
株主資本	39,854	—	—
資本金	2,881	—	—
資本剰余金	3,726	—	—
資本準備金	3,723	—	—
その他資本剰余金	2	—	—
利益剰余金	33,894	—	—
利益準備金	720	—	—
その他利益剰余金	33,174	—	—
自己株式	△ 647	—	—
評価・換算差額等	3,312	—	—
その他有価証券評価差額金	3,312	—	—
純資産合計	43,167	—	—
負債・純資産合計	56,773	—	—

●期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

●「株主資本等変動計算書」について
平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。
これは、7頁の「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、個別ベースで報告するために作成する計算書類です。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	23,207	22,192	46,736
売上原価	20,562	19,389	40,869
売上総利益	2,645	2,803	5,867
販売費及び一般管理費	1,274	1,177	2,402
営業利益	1,370	1,625	3,464
営業外収益	112	128	242
営業外費用	1	8	16
経常利益	1,481	1,746	3,690
特別利益	—	42	42
特別損失	—	179	190
税引前中間(当期)純利益	1,481	1,608	3,541
法人税、住民税及び事業税	578	894	1,925
法人税等調整額	45	△ 155	△ 380
中間(当期)純利益	857	869	1,996
前期繰越利益	—	1,498	1,498
自己株式消却額	—	721	721
中間配当額	—	—	213
中間(当期)未処分利益	—	1,647	2,560

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等
平成18年3月31日残高	2,881	3,725	33,280	△ 627	39,259	3,138
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 213	—	△ 213	—
役員賞与の支給	—	—	△ 30	—	△ 30	—
中間純利益	—	—	857	—	857	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 19	△ 19	—
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	173
中間会計期間中の変動額合計	—	0	614	△ 19	595	173
平成18年9月30日残高	2,881	3,726	33,894	△ 647	39,854	3,312

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,004名

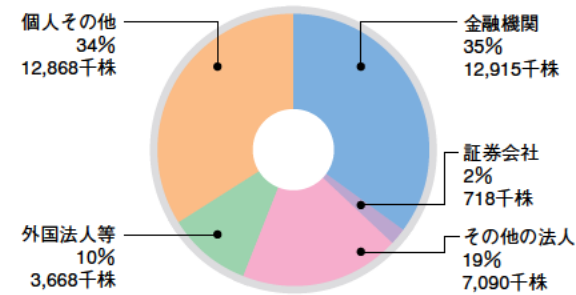
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.59
日本生命保険相互会社	1,822	4.89
株式会社三井住友銀行	1,720	4.62
株式会社みずほ銀行	1,720	4.62
東京エネシス社員持株会	1,534	4.12
株式会社東芝	1,331	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.45
シービーエヌワイサードアベニュー インターナショナルパルファンド	1,165	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	2.96
大阪証券金融株式会社	1,000	2.68

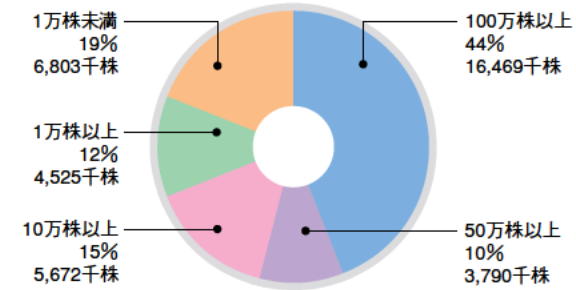
(注) 当社は、自己株式1,702千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

Stock Information

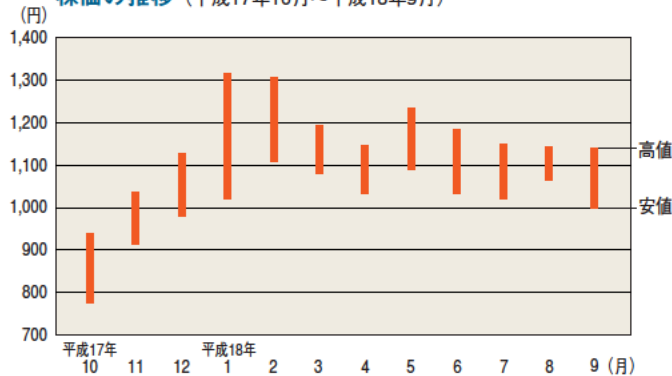
所有者別株式分布状況



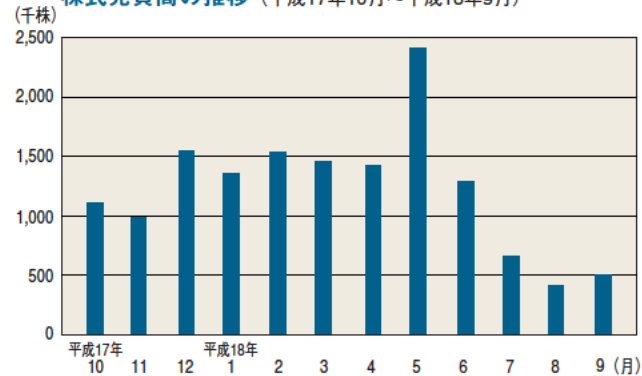
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成17年10月～平成18年9月)



株式売買高の推移 (平成17年10月～平成18年9月)



会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
 英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
 本店所在地 東京都港区新橋六丁目9番7号
 設立 昭和22年8月14日
 資本金 28億81百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
 従業員数 1,358名 (連結) 1,199名 (個別)
 営業種目
 1. 発電機・送配電設備および一般電気工作物の設計ならびに施工
 2. 情報通信設備の設計ならびに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計ならびに施工
 4. 土木建築工事の設計ならびに施工
 5. 上記に付帯する機械器具および材料の製造ならびに販売、賃貸借、保守管理
 6. 特定労働者派遣事業
 7. 不動産の売買および賃貸借ならびに管理
 事業所
 京浜支社 神奈川県川崎市川崎区本町2-10-10
 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1
 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29
 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駱字沖付4-74
 久喜工場 埼玉県久喜市河原井町27

Corporate Data

役員
 代表取締役社長 小島 民生
 常務取締役 佐々木 護
 常務取締役 家田 洋
 常務取締役 浜田 憲二郎
 常務取締役 湯浅 治司
 常務取締役 鈴木 達夫
 取締役 小野寺 淳二
 取締役 鈴木 和夫
 常勤監査役 大村 順一
 常勤監査役 佐藤 道夫
 監査役 鼓 紀男
 監査役 植松 道明

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理および電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負